慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	イギリス産業革命期における生活水準論争再訪(下)
Sub Title	The British standard of living during the industrial revolution, revisited (II)
Author	松村, 高夫(Matsumura, Takao)
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1990
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.83, No.1 (1990. 4) ,p.133- 155
JaLC DOI	10.14991/001.19900401-0133
Abstract	
Notes	研究ノート
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19900401-0133

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

「三田学会雑誌」83巻1号（1990年4月）

研究ノート

イギリス産業革命期における生活水準論争再訪（下）

松村高夫

目　次

I　はしがき――ハートウェル＝ホブズボーム論争以降の生活水準研究の動向
II　全国的実質賃金指数の作成
1　フリンによる諸指数の総合
2　フリンに対する批判
3　リンダートとウィリアムスンによる指数の作成
4　リンダートとウィリアムスンに対する批判
（以上本誌82巻2号，1989年7月号）
III　地方的実質賃金指数の作成（以下本稿）
1　ニールによる実質賃金指数
2　グーアヴィッシュによる実質賃金指数
3　バーンズビーによる実質賃金指数
4　ホプキンスによる実質賃金指数
5　エクレストンによる実質賃金指数
6　シュヴァルツによる実質賃金指数
7　ボーサムによる実質賃金指数
IV　結論に代えて
付　イギリス産業革命期の生活水準に関する文献目録（欧文）（本誌82巻2号）
同文献目録（欧文追加分および和文）（本稿）

III　地方的実質賃金指数の作成

アシュトン（Ashton, T.S.〔1949〕）が全国的な単一の長期間にわたる実質賃金指数作成の意義を否定し，地方的レヴェルの実質賃金の研究の必要性を提唱したことは，前述したところであるが（前稿（上），pp. 166-7，詳しくは，松村高夫〔1970〕，pp. 28-9），アシュトン自身はマンチェスターとオウルダムの食品価格指数表を三枚提示したにすぎない。しかし，その後地方史的実質賃金指数を作成しなかった歴史家たちの中でも，それを作成すること自体の意義を強調する者は多い。第二次大戦後の楽観論者の旗手 D.C. コールマンでさえ，1962年につぎのように述べて，全国的指数の過度の強調を批判している。「19世紀前半のブリテンの生活水準に関するひきつづいて行なわれている論争は，総計という点で大きく前進した。論争は賃金と物価，消費と収入と課税の統計で揺り動かされており，一般化した言明（必ずしも充分に根拠のある一般化ではないが）は前後にふらついている。もっと早い時代と格闘している歴史家が痛烈に知覚している，あるいは知覚すべきであるイングランド経済のあの多様性に，多くの注意が払われていないようにみえる。全国的変化のドラマは当初から批判者と弁護者の双方を，エンゲルスとユアの双方をひきつけてきた。逆に，舞台の中央から離れたドラマティックでない地方 undramatic regions にはほとんど注意が払われてこなかった。」（Coleman, D.C.〔1962〕, pp. 115-9）コールマンのこの主張は，ハートウェル＝ホブズホーム論争が激しく交されている最中になされたものである。J. サヴィルもつぎのようにいう。必要なのは，「生活水準に影響を与える多数の異なった問題に我々の研究努力を集中することである。実質収入，失業と臨時雇用，食糧供給と食事内容，労働災害と死亡率，社会的犯罪，健康と住宅――これら全ては地方的・地域的脈絡の内部の職業集団や副次集団に関連している。そうすれば全国的な議論を意義のある方法で前進させることができるだろう。」（Saville, J.〔1974〕,

p. 487)

しかし現実には，アシュトンの1949年の提唱にもかかわらず，長い間地方史実質賃金の算出はなされなかった。提唱されてから17年経った1966年，ようやくバースを対象としたR.S.ニールの先駆的研究が現われたが，これもハートウェル＝ホブズボーム論争に刺戟されたものである。1970年代に入ると，G.バーンズビーのブラック・カントリー研究（Barnsby, G. J. 〔1971〕），T.R.グーアヴィッシュのグラスゴウ研究（Gourvish, T.R. 〔1970〕，〔1972〕），E．ホプキンスのスタウアブリッジ研究（Hopkins, E. 〔1975〕），E．ロバーツのバロウおよびランカスター研究（Roberts, E. 〔1977〕）が発表され，またPh.D.論文としてはL.D.シュヴァルツのロンドン研究（Schwarz, L.D. 〔1976〕，のちに修正して，*Economic History Review* 〔1985〕に掲載），B．エクレストンのミッドランド研究（Eccleston, B. 〔1976〕）がなされ，80年代に入るとボーサムの北スタッフォードシャー研究（Botham, F.W. 〔1982〕，のちにPh.D.論文の一部をハントとの共著という形で *Economic History Review* 〔1987〕に掲載）が続いた。そして対象とする時期も，19世紀後半から第一次世界大戦期までに拡大されてきた。

かれらに共通してみられるのは，全国単一の実質賃金に対する批判的態度であり，とくにロンドンの指数でイングランドを代表させる方法には疑問を呈した。たとえばタッカーの18世紀に実質賃金が低下したという主張は，ロンドンのアルティザンの賃金に基づいているが，これをイングランド全体に一般化するのは不当ではないかというのである。イングランドでは18世紀と少なくとも19世紀前半までの時期には，賃金と物価の地方的格差は大きく，さらにそれが地方毎の産業構造・就業構造の複雑な差異と絡まっていた。ロジャースが収集した資料のほとんどは，ロンドンの賃金と物価であった（Rogers, T. 〔1902〕）。しかし，ロンドンは商業都市であって，イングランド北部の工業化の影響を1800年にはまだほとんど受けていない。リー（Lee, C.H. 〔1986〕）の国民経済分析は，19世紀後半にロンドンを含むイングランド南東部に世界最初の「大規模消費社会」が現出したとし，イングランドの北部伝統的工業と南東部サービス・商業の二重性を析出しており，また，ルービンシュタイン（Rubinstein, W.D. 〔1977〕）も富の地域的格差の研究の中で，北部の貧困と南東部の上流階級だけでなく中流階級の中にも析出される富裕を明らかにしているというように，最近の研究は，ロンドンがイングランド経済構造の典型ではないことを明白に示している。かくして地方的実質賃金指数作成者たちは，それぞれの地方のカウンティー・レコード・オフィスや企業が所蔵する賃金・物価の資料をはじめ，地方新聞，小冊子等々を徹底的に蒐集し，地方の，カウンティーの，市の，あるいは町や村の，実質賃金表を作成したのである。

1　ニールによる実質賃金指数

ニールは，バース Bath というブリストルの近くにある市を対象とし，1780年—1850年の実質賃金を算出した（Neale, R.S. 〔1966〕）。かれは'Labour'のような「同質概念」（マルクスも使用しているという）の代りに年齢群アプローチ（age-cohort approach）という独特の分析方法を使うが，この方法は成人の労働年数を30年間とし，所得がその期間の最初の10年間に最高になり，最後の10年間に低下するとの仮定の下に，産業革命期の50—60年間を労働者階級のグループが次々と通過すると想定する。かれは，バースの公道監督官会計簿と数種類の地方新聞から得られた労働者の実際の所得，小売価格および生計費（不熟練労働者の4人家族）から実質賃金指数を算出した（第1，2表）。（会計簿は1780年—1851年であるが，途中1809年—32年までは欠落しているので，その間の指数は得られない。また，1812年以前の小売物価の指数もバースにはない。）ニールの結論はこうである。「1790年から1812年の実質賃金下落に続いて1832年まで上昇があり，1780年代90年代のそれを回復した。これに続いては1830年

第1表　バースの非農業不熟練労働者の実質賃金指数

1838年＝100

年	実質賃金指数	年	実質賃金指数	年	実質賃金指数
1780	133	1801	81	1838	98
1781	113	1802	102	1839	99
1782	120	1803	95	1840	125
1783	105	1804	100	1841	130
1786	138	1807	98	1842	149
1787	126	1808	93	1843	167
1788	121	1809	78	1844	170
1789	120	1812	77	1845	163
1790	112	——	—	1846	162
1791	130	1832	104	1847	134
1792	127	1833	108	1848	166
1793	112	1834	100	1849	194
1794	110	1835	112	1850	195
1795	104	1836	101		
1796	106	1837	101		

出典）Neale, R. S.〔1966〕, p. 604.
シーバーリングの物価指数を使用した分のみ転載。

第2表　バースの非農業不熟練労働者の実質賃金指数（10年間平均）

1838年＝100

年	実質賃金指数
1780—89	122.0
1790—99	114.4
1800—09	92.4
(1812)	77.0
1930—39	102.9
1840—49	156.0
(1850)	(195.0)

出典）第1表より松村が算出。

代には実質賃金が下落し，それは一部分は物価の低下により相殺されたけれども，失業によって悪化させられた。1839年—40年以降の所得増加と物価下落とは，1850年までには実質賃金が1801年—04年の時期の約2倍となったこと，および戦前の時期よりも50—60％高かったことを意味する。」(p. 603) そしてニールの「年齢群アプローチ」によれば，1790年代に労働を開始した人は1820年代に実質賃金の上昇を経験するし，1800年代に労働を開始した人は実質賃金の改善により利益をうけるが，1830年代に至り実質賃金の低下と高齢であることにより深刻な失業を経験する。……1820年代に労働を開始した人は比較的良好な環境の中にいるが，1830年に失業と実質賃金の低下を経験するだろう。だが40年代には30年代中期から労働を開始した10歳か20歳若い人ほど一般的な改善の分配にあずからないという (pp. 602-3)。ニールは労働者階級を階層別に把えることが生活水準問題では重要であるとの正しい指摘をしながらも，なおその方法は一時点をとれば10歳きざみの年齢別で把握することを意味するので，私は疑義を呈さざるをえなかった（松村高夫〔1970〕, p. 30）し，労働者階級を熟練度別に把握する方がより的確に捉えられると考え，そのような試みを行なった。フリントガラス製造工のケースで，労働開始年齢を変えてスタートした少年工が，昇進をも含めて生涯にわたる賃金曲線にいかなる差異が生じるかを分析した私の研究方法は，ニールの年齢群アプローチから示唆を得たものである (Matsumura, T.〔1983〕, p. 66)。

2　グーアヴィッシュによる実質賃金指数

グーアヴィッシュはグラスゴウの実質賃金を求めるために，統計学者でかつ市の市勢調査官

第3表　グラスゴウの小売物価指数

1815/16年＝100

年	所得 18s. の家計	所得 9s. の家計
1810	102.9	100.9
1811	99.8	101.8
1812	108.2	113.2
1813	115.2	117.5
1814	107.7	106.1
1815	98.9	98.2
1816	101.1	101.8
1817	109.5	110.5
1818	102.0	102.6
1819	88.7	86.8
1822	84.8	81.6
1831	75.5	76.3

出典）Gourvish, T.R.〔1972〕, p.72.

であった J. クレランド James Cleland の『グラスゴウ市に関する統計表』(1823年) を資料とする (Gourvish, T.R.〔1972〕)。まず，25種類の商品の小売価格と家賃を得て，週給18s.の富裕な熟練労働者と 9s. の貧困な不熟練労働者の 2 つの小売物価指数を算出するために，18s. の家計には家賃も含めて26種類の全てを算入し，9s. の家計には 14 種類を算入して，生計費の変化を算出する (第3表)。1つではなく 2 つの生計費指数を労働者階級の中に設定したのは，グーアヴィッシュの優れた発想である。オートミール，ポテト，バター，ミルク，砂糖，茶等は両方の家計に共通の同一使用量であるが，牛肉，豚肉などの肉類や煙草などの嗜好品は 9s. の家計からは除かれており，また，家賃は，それぞれ週 23.08d. 13.85d. 払っているとされる(基準年＝1815/16年)。これはグラスゴウの限りなく現実に近い想定といってよいだろう。その結果得られたグラスゴウのれんが積み工と手織工の実質賃金指数をロンドンの卸売物価指数を使用して算出された (ゲイヤー・ロストウ・シュヴァルツ，ルソー，シルバーリングの) 実質賃金指数と比較すると，第4表と第5表のごとくであるが，グーアヴィッシュはロンドンの物価指数を使用したばあいは実態を示さないと結論する。何故ならば，グラスゴウの小売物価の下落幅はロンドンのそれよりも小さかったので，グラスゴウの実質賃金の上昇は実際にはそれ程大きくなくとも，ロンドンの物価指数を使うと大きな上昇として誇張されるからである。これは物価が下落した1819年以降の実質賃金の急増加として表わされる。すなわち実質賃金の推移には，物価指数の選択が重要となるので，ロンドンの卸売物価で地方の賃金を評価することは不当であるということになる。さらにこの主張の補強としてグーアヴィッシュは，グラスゴウのれん

第4表　グラスゴウのれんが積み工の実質賃金指数　　1815/16年＝100

年	貨幣賃金 (週)	実質賃金 (グーアヴィッシュ*)	実質賃金 (G. R. S.)	実質賃金 (ルソー)	実質賃金 (シルバーリング)	ロンドンの職人の実質賃金 (タッカー)
1810	100.0	92.2	80.8	79.7	84.6	86.7
1811	100.0	100.2	85.3	85.9	94.3	91.3
1812	100.0	92.4	75.7	78.4	91.7	85.4
1813	100.0	86.8	73.4	75.5	80.5	81.7
1814	100.0	92.8	80.7	76.0	75.0	91.3
1815	100.0	101.1	95.5	94.0	90.0	101.0
1516	100.0	98.9	104.5	106.0	110.0	99.0
1817	100.0	91.3	94.0	94.9	104.2	95.1
1818	100.0	98.0	89.4	95.8	99.0	94.2
1819	94.1	106.1	91.1	98.7	103.5	94.0
1822	103.4	121.9	146.0	137.4	134.7	121.5
1831	88.2	116.8	114.8	120.4	138.6	116.9

出典）Gourvish, T.R.〔1972〕, pp.74, 77.

* 所得 18s. の家計の指数を適用。

第5表　グラスゴウの手織工の実質賃金指数

(1815/16年＝100)

年	貨幣賃金(週)	実質賃金(グーアヴィッシュ*)	実質賃金(G.R.S.)	実質賃金(ルソー)	実質賃金(シュヴァルツ)
1810	134.5	132.5	110.3	109.5	117.9
1811	103.4	101.0	89.6	90.8	101.0
1812	117.2	102.9	90.2	93.9	111.3
1813	134.5	113.8	100.3	103.6	112.1
1814	134.5	126.0	110.2	104.4	104.4
1815	134.5	136.0	130.5	129.1	125.4
1816	65.5	64.0	69.5	70.9	74.6
1817	65.5	58.9	62.6	63.5	70.7
1818	91.4	88.5	82.9	89.4	93.7
1819	56.9	65.1	55.9	60.9	64.8
1822	56.9	69.3	81.5	77.2	76.7
1831	75.9	98.9	100.2	105.7	123.5

出典）Gourvish, T.R.〔1972〕, pp. 74-5.
＊所得 9s. の家計の指数を適用。

が積み工とタッカーのロンドンの職人の実質賃金を比較する（第4表の右端欄）。ここでも地方の特殊性を無視してロンドンの指数を一般化することの危険性が同様に指摘される。しかし，私は，原剛[(1)]と同様に，むしろグラスゴウの傾向は振幅こそ異なれ全国的傾向と同一であると判断している。

3　バーンズビーによる実質賃金指数

バーンズビーは，最近まとめた生活水準についての小冊子のなかで，19世紀前半までの賃金資料は信頼しがたいと指摘している。「ギルボーイの証拠は1800年で終っているし，ウッドとボウリーの証拠は1860年以降に初めて豊富になり信頼できるようになる。それ故，1800年—1850年の極めて乏しい賃金資料は，一般化がなされる以前に厳密に検討されねばならない」(Barnsby, G.J.〔1988〕, p. 20）と慎重である。こう指摘した上で，1800年—1850年のウッドの24都市ないし地区の全国平均実質賃金指数に，失業の影響を計算に入れた指数を算出し（第6表），「完全雇用の例外的な年を除いて，実質賃金が上昇したと主張することは，これらの数値から極めて困難である」(p. 30）と結論する。

第6表　G.H. ウッドの全国平均実質賃金指数　　1800年＝100

年	1800	1805	1810	1816	1820	1824	1831	1840	1845	1850
実質賃金（失業による修正以前）	100	105	107	116	131	136	139	133	133	134
失業率	8	20	0	40	32	8	24	24	0	24
実質賃金（失業による修正以後）	92	84	107	70	89	125	106	101	133	102

出典）Barnsby, G.J.〔1988〕, p. 29.
失業率は G.R.S. の6段階産業活動指数からバーンズビーが算出した数値。

注（1）原剛は「グーアヴィシュの表を図にしてみると，振幅の程度に格差はあるとはいうものの，昇降の型と転換点に関する限り，グラスゴウの資料による指数もロンドンの資料による指数もほぼ一致していることを顕著に示していると思われる。彼の研究は，どちらかと言えば，実質賃金昇降の大勢を知るためには，ロンドンの卸売物価指数によって得られる実質賃金指数のある程度の有用性を示したと言うことができるであろう。」（原剛，〔1988〕, p. 20）と書いている。原がその有用性を認めて行なわれたのがフリンの1974年の試み（本稿(上）で詳述）であるとしているのは卓見である（p. 20)。

第7表　ブラック・カントリーの炭鉱夫の実質賃金指数　1850年＝100

年	1840—49	1850—59	1860—69	1870—79	1880—89	1890—99
完全雇用想定	100	100	105	113	118	179
失業算入	78	92	83	93	78	140

出典）Barnsby, G. J.〔1971〕, p. 225.

第8表　ブラック・カントリーの製鉄工の実質賃金指数　1850年＝100

年	1840—49	1850—59	1860—69	1874	1876	1887	1890	1892
完全雇用想定	80	84	76	97	96	86	109	95
失業算入	59	77	60	97	64	57	91	79

出典）同上, p. 225.

第9表　ブラック・カントリーのレイバラーの実質賃金指数　1850年＝100

年	1847	1849	1850	1860	1873—79	1883	1885
完全雇用想定	69	91	100	83	98	127	128
失業算入	69	91	100	69	65	85	64

出典）同上, p. 226.

第10表　ブラック・カントリーのれんが積み工と大工の実質賃金指数　1850年＝100

年	1847	1850	1865	1874—79	1880—89	1890—97	1898—1900
完全雇用想定	66	100	111	141	164	204	209
失業算入	66	100	93	90	109	153	198

出典）同上, p. 226.

第11表　ブラック・カントリーの機械工の実質賃金指数　1850年＝100

年	1850	1866—67	1874—79	1880—89	1890—96	1897—1900
完全雇用想定	100	78	84	102	119	123
失業算入	100	52	51	68	92	103
同上（商務院）	100	74	80	96	114	120

出典）同上, p. 227.

しかし，バーンズビーがブラック・カントリーの生活水準を分析した（Barnsby, G. J.〔1971〕）のは，資料の関係から1840年以降1900年までの期間についてである。ブラック・カントリーは，バーミンガムを含む100平方マイルの鉄と石炭を産出する工業地帯で，ダドリー Dudley，ウォルソール Walsall，ウォーレイ Warley，ウェスト・ブロミッチ West Bromwich，ウルヴァーハムプトン Wolverhampton，スタウアブリッジ Stourbridge，ホールスオーエンHales-owen から成る。バーンズビーは，炭鉱夫，製鉄工，レイバラー（一般不熟練労働者），れんが積み工と大工，機械工のそれぞれの実質賃金を算出する。いずれも完全雇用を想定したばあいと，失業率を算入したばあいを別箇に示している（第7～11表）。

バーンズビーの算出したブラック・カントリーの実質賃金推移は，通説が19世紀前半は論争のあるところだが，世紀後半は生活水準の上昇をみたとする——この点では楽観論も悲観論も一致するとする——のに対して，全く異なる像を提示することになった。かれ自身が論文の結

論で記しているように，「ブラック・カントリーでは，中期ヴィクトリア時代に生活水準が大幅に上昇したことはないし，1870年代に大不況が到来したとき，実質賃金は1840年代初期の水準に下落したことは明らかなようである。1850年代と60年代は極めて複雑な時期であった。一方でブラック・カントリーの基礎産業は頂点にまで発展した。しかしなお失業は多く生計費は高く，それ故実質賃金は上昇しなかった。1890年代に入って初めて実質賃金の大幅な上昇をみた。この時期はまたブラック・カントリーの最大の構造変化が生じたときのようである。」(Barnsby, G. J. 〔1972〕, p. 233)

バーンズビーの研究の優れている点は，実質賃金の推移を算出しただけでなく，安楽な生活に必要な最低水準（minimum wage necessary to maintain decent life）と生存に必要な最低水準（minimum wage necessary to subsist）は，（夫婦と2人の年少の子供の）一家庭当り週賃金はいくらであるかを10年毎に推計していることである。これはロウントリーのヨーク調査のさいの第二次貧困線と第一次貧困線の区別と同一のものとみてよいだろう（第12表）。

第12表　ブラック・カントリーの安楽水準と生存水準に必要な賃金

年	最低安楽水準	最低生存水準
1840	29s. 3d.	14s. 7½d.
1850	25 0	12 6
1860	28 0	14 0
1870	26 9	13 4½
1880	26 9	13 4½
1890	23 9	11 10½
1900	24 3	12 1½

出典）Barnsby, G. J. 〔1971〕, p. 229.
夫婦に子供2人の家族の週賃金。

さらにバーンズビーは，ビルストン Bilston を選び，そこの20歳以上の男子労働者5,299人（1841年）のうち，安楽水準以上が1,403名（27%），それ以下が3,896人（73%）で，安楽水準以上を「労働貴族」（aristocrats of labour）とみなしている（pp. 229-30）。さらに女性の就業とその賃金等を加えた「ファミリー・ウェイジ」と養鶏，養豚などによる食糧自給等も考察するが，この研究は，単なる実質賃金の水準だけでなく，近隣からの食糧の無料提供や自己栽培，生活費切り下げの様々な工夫により，生存水準以下の実質賃金でありながら何故民衆は生活しえたのかを明らかにしたE. ロバーツ（Roberts, E. 〔1977〕）の研究に類似している。バーンズビーは，家族収入が安楽水準を越えているのはブラック・カントリーの人口の4分の1強，生存水準以下は20%，残りの53%はその中間に位置しており，この比率は19世紀末までほとんど変化しなかったと推測している（p. 233）。

最後の問題は，ブラック・カントリーの実質賃金の推移が，全国レヴェルでどの程度の一般性をもつか，という点である。バーンズビーはいう。「ブラック・カントリーが大不況の間，特殊な困難を経験したことは事実であるが，その経験がシェフィールドのような他の金属工業地帯の経験とは大きな差があったとは思われない。」(p. 233) 比較の対象としたシェフィールドの資料は，S. ポラードの実質賃金（Pollard, S. 〔1954〕）である。(2)

この *Economic History Review* 誌上の結論は，著書では，より詳しくつぎのように書かれている。「ブラック・カントリーの特殊な位置に関しては，2点が重要である。第1は，1850年代と60年代は主として不況の時期であったということである。大いに誇示された中期ヴィクトリア期の繁栄の徴候はここではほとんどない。食糧価格は高く，賃金は大幅には上昇せず，大量の失業があった。ブラック・カントリーの生

注（2）バーンズビーは，ポラードがシェフィールドの賃金と生計費を求めながら，最終の数値の算出のさいにはウッドの指数を使用している（Pollard, S. *A History of Labour in Sheffield*, p. 339）ので，「それ故最終結果はシェフィールドの実質収入の真の指数とはみなしえない」と批判し，それにもかかわらず，ブラック・カントリーと類似しているとしている（Barnsby, G. J. 〔1980〕, p. 237）。

第13表　ブラック・カントリーとイングランドの物価比較　　1850年＝100

年	1855-59	1860-64	1865-69	1870-74	1875-79	1880-84	1885-89	1890-94	1895-99
ウッドの指数（全国平均）	117	110	115	117	110	104	91	90	85
バーンズビーの指数（ブラック・カントリー）	127	118	121	124	117	109	88	90	85

出典）Barnsby, G. J.〔1980〕, p. 236.

活水準を押し下げた第2の要因は大不況であった。この用語を使うのにいかなる弁明も要らない。全ての証拠は，1876年—79年と1884年—87年の期間が世紀の中で最悪な時期のいくつかであり，現実に餓餓が存在した。じじつ，ブラック・カントリーが1840年以降経験した繁栄期は，1845年—52年，1869年—74年，1890年—99年の3つの時期だけである。他の時期のほとんどは，実質賃金は1850年水準以下であり，しばしば大幅に下回った。」(Barnsby, G. J.〔1980〕, p. 236)

こう主張してバーンズビーは，ブラック・カントリーの生活水準の推移を全国レヴェルと比較するために，まずウッドの小売価格指数と自らの食糧価格指数を比較して，上のような第13表を得る。

1850年から1880年代前半までは，バーンズビーの指数の方が常に高いので，もし，ウッドの広く使われている指数をブラック・カントリーに適用すると，1850年代60年代70年代の賃金上昇は過大に算出されることになる。つぎに，ボウリーとウッドの名目賃金指数によると，1850年から1874年までは上昇しつづけ，その間の上昇率は56%である。この数値は農業，建築，印刷，造船，機械，炭鉱，製鉄，木綿，毛織物，家具を含むものの平均であるが，ブラック・カントリーの賃金は，炭鉱，製鉄，機械では横ばいか上下の激しい推移を示しているので，極めて対照的である (Barnsby, G. J.〔1980〕, pp. 236-37)。総じて，「地方の指数作成は困難かもしれないが，その試みはなされねばならない，というのは，既存の指数は完全に誤っているからである」(Barnsby, G. J.〔1971〕, p. 239) と，バーンズビーは，全国レヴェルの指数の信憑性を否定し，もっぱら地方史レヴェルの実質賃金指数の作成を奨励したのである。

4　ホプキンスによる実質賃金指数

ホプキンスは，バーンズビーが扱ったブラック・カントリーの中のスタウアブリッジStourbridgeのガラス製造工の生活水準を検討した (Hopkins, E.〔1975〕)。スタウアブリッジはフリントガラス製造の中心地として有名であった。ホプキンスは当地の慈善学校が購入した肉，パン，石炭，衣類の価格から第14表のようなスタウアブリッジの生計費指数を算出する。つぎに製鉄労働者（トン当り）と炭鉱労働者（日給）の賃金率から，それぞれの実質賃金の推移を算出する（第15表）。

第14表　スタウアブリッジの生計費指数
1840年＝100

年	生活費指数
1840—49	93
1850—59	92
1860—69	100
1870—79	122
1880—89	96
1890—99	89
1900—09	96
1910—14	101

出典）Hopkins, E.〔1975〕, p. 225

第15表　スタウアブリッジの実質賃金

年	製鉄労働者	炭鉱労働者
1851—60	9s. 7d.	3s. 9d.
1861—69	8 4	4 2
1870—79	6 9	2 10
1880—89	7 4	3 7
1890—99	8 5	4 8

出典）Hopkins, E.〔1975〕, p. 229.
製鉄労働者はトン当り賃率，炭鉱労働者は日給。

第16表　スタウアブリッジのフリントガラス製造工（ワークマン）の年収

年	年収（10年間合計）
1840—49（合計）	£ 834　15 s.　11 d.
1850—59（合計）	1,260　7　8
1860—69（推計）	1,456　11　8
——	——
1880—89（推計）	1,743　11　8
1890—99（合計）	1,787　8　4

出典）Hopkins, E.〔1975〕, p. 242. より抜粋。

それによると，製鉄工では19世紀後半は停滞し，1850年代の水準を越えることができないし，炭鉱労働者も1870年代80年代は低落したままである。これは1870年代80年代に炭鉱の資源涸渇による不振とそれにも起因する製鉄業の不振によるものであり，スタウアブリッジにとどまらず，ミッドランド全体の傾向であることは先にバーンズビーが主張したところである。また，釘製造工，鎖製造工の賃金は，週平均 22s. 6d.（最高—1870年代中頃）から 4s. ないし 5s.（最低—1894年）の「飢餓賃金」であり，かれらと対照的なのがガラス製造工であるという。そして，ガラス製造工の「ワークマン」（親方）の年間収入（何故週賃金率を示さないのか不明であるが）を第16表のように示す。これによると1840年代は10年間の合計が£834，50年代は£1,260，60年代は £1,456（70年代は資料なし），80年代は £ £1,743，90年代は£1,787となる。これはスティーヴンス・アンド・ウィリアムズ Stevens & Williams 社所蔵の賃金帳簿から算出したものであるが，1863年—84年の約20年間は帳簿が欠落しているので，1860年代と80年代は推計である。ホプキンスは，賃金の大幅に上昇したガラス製造工以外の職種は大幅な賃金上昇を経験せず，居住地域も住み分けがなされ，ガラス製造工は郊外の良好な住宅地に，釘製造工等はタウン中心部のスラム化した地域に住んでいたとする。住宅だけでなく食事の面でも後者には第一次世界大戦までは改善はみられず，かれらの生活水準の上昇は，環境改善による死亡率減少，労働時間制限，児童労働の減少，教育や娯楽の増加にみられたにすぎなかった，とホプキンスは結論づける。これはイングランド全体の生活水準は19世紀後半に上昇したとする通説を批判し，ブラック・カントリーでは生活水準は停滞ないし悪化したとする前記バーンズビーの主張を，その内部の一つの町でいっそう詳細に検証したものと位置づけることができよう。とくに，熟練工（フリントガラス製造工）対不熟練工（釘製造工等）を鮮やかに対比させて，熟練工の「小都市における労働貴族」の存在を析出した点に，ホプキンスの分析の意義があることは疑いない。

しかしながら，ホプキンスのこの対比は，鮮かではあるが誇張されている，というのが私の見解である。ガラス製造工の親方の賃金上昇は，第16表から計算すると（1863年—84年までは欠落しているため，1880年代以降と結びつけるのはリスクが大きいので計算しないことにする）40年代に比べて50年代は49.6%，60年代は72.8%も増加していることになる。この数値がそのタウンの他の労働者と比較すると，そのなかで突出した「労働貴族」であるというのだが，この数値は誇張されている。フリントガラス製造工は，4人1組の「チェアー」と称せられるグループで労働しており，「チェアー」の内部の職階は，上から「ワークマン」（「親方」ともいわれた），「サーヴィター」，「フットメイカー」，「テイカー・イン」とよばれ，技術水準に対応していた。この賃金帳簿が残存しているガラス会社には，当時7—10の「チェアー」があり，従って7—10名の「ワークマン」がいたが，賃金率は皆相違し

第17表　スタウアブリッジのフリントガラス製造工（ワークマン）の賃金指数

年	1840—49	1850—59	1860—69
ホプキンス（ワークマン1人）	100	149.6	172.8
松　村（ワークマン全員）	100	132.4	147.7

出典）資料は Wages Book of Stevens & Williams. ホプキンスは第16表より算出した数値，松村のは，第18表より算出した数値。

第18表　スタウアブリッジのフリントガラス製造工の職階別賃金（週）

年	チェアー数	ワークマン	サーヴィター	フットメイカー	テイカー・イン
1838—39	8	31 s. 0 d.	24 s. 8 d.	11 s. 6 d.	4 s. 10 d.
1840—44	8—10	26　5	19　0	9　0	3　4
1845—49	7—　8	28　0	18　11	10　11	3　5
1850—54	7—　9	34　1	21　11	7　10	4　3
1855—59	8—10	38　0	26　10	11　10	4　2
1860—62	9—10	40　3	31　2	8　9	4　7

出典）Matsumura, T.〔1983〕, p. 53 より抜粋。

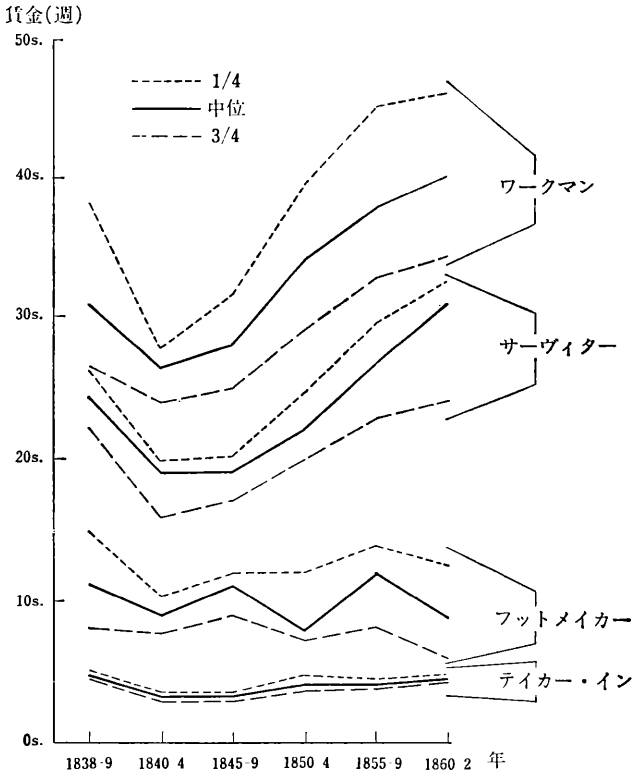
第19表　スタウアブリッジのガラス製造工の職階別賃金指数

（1840—44年＝100）

年	ワークマン	サーヴィター	フットメイカー	テイカー・イン
1838—39	117.4	129.8	127.8	120.0
1840—44	100.0	100.0	100.0	100.0
1845—49	106.1	99.6	121.3	102.5
1850—54	129.0	115.4	87.0	127.5
1855—59	143.8	141.2	131.5	125.0
1860—62	152.4	164.0	97.2	137.5

出典）Matsumura, T.〔1983〕, p. 54 より抜粋。

第1図　スタウアブリッジのフリントガラス製造工の賃金（1838年—62年）



出典）Matsumura, T.〔1983〕, p. 55.

ていた。ホプキンスの誇張の一つの原因は，ワークマンの中で最高の賃金を得ていた1人だけの収入を集計したことによる。私が同じ賃金帳簿を使用して「ワークマン」全員の賃金を集計した結果は，1840年代に比較して50年代は32.4%，60年代は47.7%（推計）の上昇であるから，ホプキンスの指摘するほど賃金は50年代60年代に増加しなかったといえる。

さらにホプキンスによれば，その「ワークマン」ジョン・スクリヴン John Scriven は，1859年に年間収入 £171 2s. 0d. を得て1847年—62年の期間で最高賃金を記録した（Hopkins, E.〔1975〕, p. 242 の表）。しかしホプキンスが見落している点は，J. スクリヴンは，1858年秋から約6ケ月間続いた全国的なフリントガラス製造工組合のストライキのさいの「スト破り」'a strike-breaker' であったという事実である。スタウアブリッジだけでも，組合員273人のうちストライキのピーク時（1859年1月）には185人がストライキに入っている。それ故その製造工組合の機関誌『フリント・グラス・メイカーズ・マガジン』*Flint Glass Makers Magazine* では，スクリヴンは他の26名とともに「裏切り者」'a traitor' と名指しされていた。スティーヴンス・アンド・ウィリアムズ会社ではかれが「ワークマン」を務める「チェアー」だけがストライキ中も操業をつづけていたのである（詳しくは，Matsumura, T.〔1983〕, pp. 76-77）。この年のかれの賃金がワークマンを代表するものでないことは明らかであろう。さらに大きな欠点は，ホプキンスが，他の職階，すなわち「サーヴィター」，「フットメイカー」，「テイカー・イン」の賃金推移を全く捨象していることにある。ホプキンスは，「チェアーの他のメンバーはワークマンに比例して支払われた」（p. 226）ことをその捨象の理由としているが，チェアーの他の職階の賃金は必ずしも「ワークマン」と同一に推移したのではなく，この点は決定的に重要である。私が算出した数値は第18，19表および第1図に示してあるが，1840年代後半から賃金上昇がみられたのは，「ワークマン」と「サーヴィター」であって，「フットメイカー」と「テイカー・イン」ではそれぞれ10s., 4s—5s. という低水準を上下するかないし横ばいである。すなわちガラス製造工のなかでも約半数しか賃金上昇を享受しなかったことが明らかとなる。(3) 賃金上昇を中期ヴィクトリア期に享受できたものは極めて限られていたとみるべきであろう。その意味でスタウアブリッジもブラック・カントリー全体の傾向の例外ではなかったのである。

5　エクレストンによる実質賃金指数

エクレストンは，ミッドランドの5つのカウンティーの1750年—1834年の期間の（名目）賃金推移を跡づけ，博士論文（Eccleston, B.〔1976〕）に結実させた。エクレストンによれば，従来使用されてきた賃金資料には，つぎのような限界がある。すなわち，「賃金史の偉大なパイオニア」（p. 123）であるボウリーとウッドの賃金資料は，1850年以降については完全で正確であるが，18世紀後半と19世紀前半については，A. ヤング（Young, A.〔1769, 1770〕），F. イーデン（Eden, F. M.〔1797〕），G. R. ポーター（Porter, G. R.〔1836—43〕）という同時代人の観察や『ア

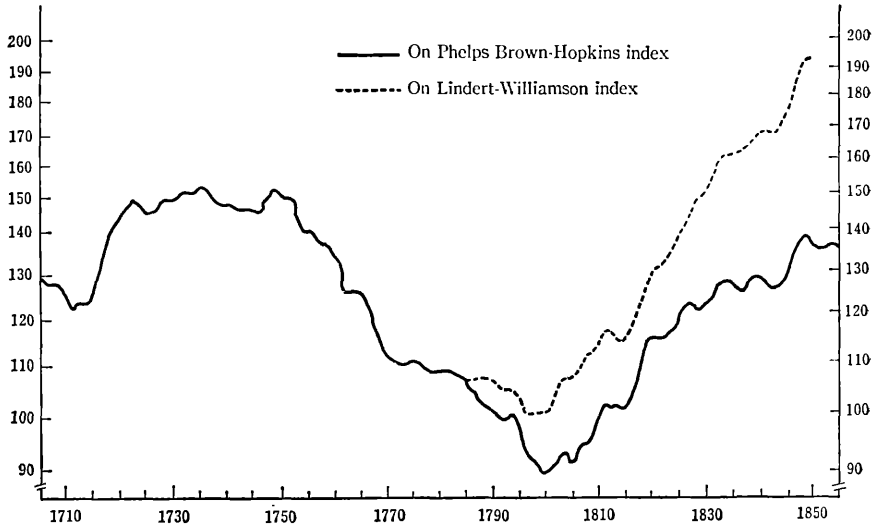
注（3）原剛はスタウアブリッジのフリントガラス製造工組合員は1881年に389人で，センサスから「スタウアブリッジ都市部の15歳以上の男子人口（2,247人）の約17%を占めていたので，組合員全員が高賃金の親方と職工でなかっとしても，彼らの存在はこの都市部の労働者の総合的生活状態を，バーンズビーの描写——労働者の27%程度が最低安楽水準以上にあった——より多少よくしたかもしれない」（原剛〔1988〕, p. 206）と書いているが，これは誤認である。というのは，Stourbridge Town にはガラス製造工はあまり住んでおらず（1861年のセンサスによれば，389人のガラス製造工のうち47人），町の郊外のアムブルコート Amblecote（107人），ワーズリー Wordsley（135人）を中心にガラス工場があり，居住地もそこに集中していたからである。従って，ガラス製造工＋研磨工の人口に占める割合は，アムブルコートで10.37%であったが，タウンでは1.31%にすぎない（Matsumura, T.〔1983〕, p. 151）。

ルティザンと機械』(1824年),『救貧法委員会報告書』(1834年) 等の王立委員会の報告書に依拠しているにすぎない。後世の賃金史家に決定的影響を与えたタッカーのロンドン・アルティザンの賃金資料 (1729年—1935年) (Tucker, R.S., 〔1936〕) も, グリニッジ病院記録に依拠しているものであり, それを補うために使用した5つの賃金資料は, 前述したようにそれ自体が問題を含むボウリーとウッドの資料に負うている。さらに, フェルプス・ブラウンとホプキンスの7世紀間をカヴァーする建築賃金のばあいにも (Phelps Brown, E.H. & Hopkins, S.V. 〔1955〕), 南イングランドの賃金資料はやはりボウリーとウッドのそれで補完されている。このような限界を打破するために, エクレストンはノッティンガムシャー, レスターシャー, ノーザムプトンシャー, ウォーリックシャー, スタッフォードシャーの5つのカウンティー・レコード・オフィスで徹底的な賃金資料の蒐集を行なったのである。分析の結果は, 1)ミッドランドでは, カウンティー南部地域の方が賃金率が低い傾向がある, 2)カウンティー内の都市と農村の間には賃金率の著しい格差がある, という2点に集約できる。この地域間格差について, エクレストンはつぎのようにいう。18世紀の後半と19世紀初期には,「近接した地理上の地域内に賃金率の顕著な格差」(p.166) があったが,「このことは, 労働市場がなお極めて分散的であることを示唆するように思われるし, 賃金水準の極めて一般的な論評ないし傾向を述べるには広すぎるかもしれない地域を対象とすることの危険性を, 歴史家は想起すべきである。」(p.167) この地域間賃金格差は1830年代にもいぜんとして存続し, 例えば熟練建築工では日給36d.(最低)—48d.(最高) の格差が, 整地人夫では18d.—26d., 道路人夫では13d.—27d. の格差があった。「多くの賃金理論家と歴史家の著作は, これらの差異は経済がより統合されると消滅すると我々に推測させてきたが, じっさいはそのような傾向は生じなかった。」(p.288) このようなミッドランド内の地域間賃金格差の存続という事実のなかで, もし実質賃金を算出しようとするならば, 村とか地区とかの「極めてミクロ的な研究」によらねばならず, かような物価指数を各地域毎に得ることは不可能であるとの理由から, ミッドランドにおける実質賃金を算出するという「大いなる誘惑は抵抗を受け」(p.244), 結局実質賃金の作成は断念している。さらに, もし実質賃金を算出してもそれが有意であるためには, 戸主の賃金水準よりも「ファミリー・ウェイジ」が重要であった当時の状況のなかでは, 地域毎の物価変動を求めるだけでなく, 家族規模, 家族構成員の就業率, 失業の頻度を明らかにしなければならないが, それは不可能であるというのも, 実質賃金作成を断念したもう一つの理由である。エクレストンの徹底した地方史レヴェルの賃金資料蒐集は, 全国レヴェルの実質賃金指数作成が非現実的であることを指摘しているだけでなく, バーンズビーのような特定地域の実質賃金を算出する意義をも否定したのである。これは, 徹底した地方史研究が行きついた生活水準問題に対する一種の不可知論である。

6 シュヴァルツによる実質賃金指数

シュヴァルツは, ロンドンの実質賃金を1700年—1860年という長期にわたって検討し, 18世紀後半は実質賃金は下降したと主張する (Schwarz, L.D. 〔1976—Ph.D.〕, 〔1985〕)。この論文は従来の指数を検討し問題点を整理し呈示するが, 新たに独自のデータを呈示したものではない。まず名目賃金についていえば, 従来は1780年代まではギルボーイに, それ以降についてはボウリーやタッカーに依拠してきたが, これらの指数の作成過程には不充分な点があるという。ボウリー (Bowley, A.L. 〔1900〕) は建築工価格表にもとづくが, ボウリーはそのデータの信憑性について考察していない。また, タッカーの賃金率 (Tucker, R.S. 〔1936〕) はロンドンを代表しておらず, 1789年まではギルボーイの資料に

第2図　ロンドンのれんが積み工の実質賃金指数（1705年—1855年）　1790年＝100



出典）Schwarz, L. D.〔1985〕, p. 28.
11年間移動平均値。

依拠し，それ以降はグリニッジ（主として）とチェルシー病院の記録にもとづくが，ボウリー等の他の資料が随時挿入されている，というように，整合的でない。建築工の一次資料をみたのは結局ギルボーイ（Gilboy, E. W.〔1934〕）だけであり，それも1787年までであるが，シュヴァルツはそれを延長して，1820年までトレースしている。これがほとんど唯一シュヴァルツ自身が算出した数値である。一方，生計費指数については，小売価格の充分なデータは存在していないので卸売物価を使用せざるをえないし，また，ロンドン市民の消費構造が把握できないので，ウェイトがかけられないという。にもかかわらず，ロンドンとイングランド南部については，三種類の生計費指数，すなわち，タッカー（1729年以降），シュムペーターとギルボーイ（1700年—1815年），フェルプス・ブラウンとホプキンス（会期間をカヴァー）（最近ではリンダートとウィリアムスン）のものがある。シュヴァルツは，タッカーの指数はウェイトのかけかたが不明確であるので除外し，シュムペーターとギルボーイの穀物への50％のウェイトは，都市住民にとっては大きすぎるとしている（P. B. H. は20％のウェイト）。結局シュヴァルツは，実質賃金を得るための資料は脆弱であるので，「19世紀中期以前の時期（それ以後はいざしらず）を扱う生活水準史家たちは，自ずと傾向を扱うことができるだけであるといっても誇張ではない」（〔1985〕, p. 28）と述べ，つぎのようなロンドンのれんが積み工の実質賃金（1705年—1855年）の推移を示したグラフ（第2図）を呈示し，傾向を析出する。それは明白に18世紀後半の低下（その低下の4分の3以上は1790年以前に生じている）と1820年代と30年代初めの上昇を示し，その上昇は1790年の水準をはるかに越えるものとなった。そして，18世紀の実質賃金の低下はリンダートとウィリアムスンの分析結果と一致し，1820年代と30年代初めの上昇は，フリンがすでに「国の多くの地域で確認した」（p. 29）としている。れんが積み工の他に大工，れんが積み工助手の実質賃金は第20表に示されている。れんが積み工ほど明瞭ではないが，大工とれんが積み工のレイバラーのばあいも，1700年—1860年の期間に同じ傾向がみいだされる。

つづいてシュヴァルツは，18世紀後半の実質賃金の推移に焦点を合わせ，つぎのように主張

第20表　ロンドンの実質賃金指数（10年間平均）　1790年＝100

年	れんが積み工		大　工		れんが積み工のレイバラー	
	PBH	LW	PBH	LW	PBH	LW
1700—09	131.2		106.1		136.2	
1710—19	124.3		95.4		122.6	
1720—29	140.3		100.5		113.6	
1730—39	154.3		121.7		151.2	
1740—49	144.4		125.7		145.3	
1750—59	140.8		119.8		139.9	
1760—69	124.7		106.9		124.7	
1770—79	108.5		97.2		99.5	
1780—89	106.0	107.9	101.0	102.8	106.0	107.9
1790—99	98.9	104.1	94.2	97.8	102.2	107.7
1800—09	91.3	114.9	81.9	95.8	92.1	108.0
1810—19	100.6	112.4	88.9	101.2	96.1	108.8
1820—29	119.8	140.4	102.8	120.5	108.0	126.2
1830—39	127.2	161.4	109.3	138.1	114.6	145.3
1840—49	128.6	176.8	110.3	151.8	115.8	159.3
1850—59	135.7	203.8	116.2	174.5	127.2	185.8

出典）Schwarz, L. D.〔1985〕, pp. 39-41, Appendix II より松村が算出。
PBH はフェルプス・ブラウンとホプキンスの生計者指数。LWはリンダートとウィリアムスンの生計費指数によるもの。

する。「ロンドンだけでなく南部イングランドにおいて，18世紀後半に実質賃金が低下したという議論は，ギルボーイによって覆された。しかしギルボーイは，実質賃金が上昇したことを示しただけである。かの女自身の統計が他では至るところで下降していることを示している。」(p. 29) ギルボーイの「産業革命の1要因としての需要」という見解は，エヴァースリー，ブラム，マッケンドリック，ブルーアによって唱えられており，下降の可能性を主張するのは，リグリーとスコフィールドだけであるという。(4) それに対しシュヴァルツは，ただ，れんが積み工の実質賃金をP. B. H. にもとづいて呈示し，賃金の下降を示唆するのであって，繰り返していうが新しい資料を提示しているわけではない。だが，以下のような新しい議論は示している。

シュヴァルツは，クラフツが明らかにした1760年—1820年の時期に1人当り個人所得がほとんど変化しなかった（1760年—1780年には若干低下しさえする）とする主張（Crafts, N. F. R.〔1983〕, p. 199）を容認するが，19世紀前半のロンドンではこのことは明確ではないという。「ロンドンでは，（国の多くの地方と同様に）技術変化の程度は極端に制限されており，生産性の向上は，主としてより強度な労働，より長い労働時間，あるいはさらなる労働の細分割によってなされた。」(p. 34) このことを，1780年—1860年には極く少数の部門だけが生産性の上昇をみたにすぎないとするマクロスキー，ブラック・カントリーにおける労働時間・労働条件を研究したE. ホプキンス，工場ではなく群小のワークショップで，蒸気力ではなく手労働が圧

注（4）D. E. C. Eversley, 'The Home Market and Economic Growth in England, 1750—1780', in E. L. Jones and G. E. Mingay, eds., *Land, Labour and Population in the Industrial Revolution*, 1967. McKendrick, Brewer, Plumb, *Birth of a Consumer Society* especially introduction and ch. 1. E. A. Wrigley and R. S. Schofield, *The Population History of England, 1541—1871: A Reconstruction*, 1981, pp. 402—12.

倒的部分をなしていたとするR．サミュエル等に依存しながら[5]，シュヴァルツは，「18世紀末と19世紀初期の近代性は，誇張されがちである。労働力の少なからぬ部分は低生産性，不安定雇用，低支払という，スチュアート期イングランドと多く共通点をもつ諸条件の下に存在していたことは，周知のことである」(p. 34) と主張する。イギリスだけが先頭を切って生活水準が上昇したと考えるのは誤まりであり，ロンドンは産業革命の中心地マンチェスターやハリファックスとは異なり，ヨーロッパ大陸のパリ，ライプツィッヒ，ベルリンと近似的な実質賃金推移を示した。すなわちこれら4都市では，実質賃金は18世紀後半に低落し（とくに1790年代に），19世紀に入るととくに1820年代に上昇するが，なお18世紀中頃の水準を越えていない。その時以降，実質賃金は上昇するが，そのさい安い価格の穀物の供給が決定的に重要となり，ロンドンでは1840年代に安い穀物が入り，実質賃金は上昇しはじめるが，パリやフランスの諸都市ではそれが生じるのは1870年代であり，ベルリン，ライプツィッヒや他の多くのドイツの都市では1880年代であった。国際比較（西ヨーロッパだけであるが）の視点をいれ，大都市間の実質賃金推移の比較を試みたことが，シュヴァルツの論文の最大のメリットといえよう。

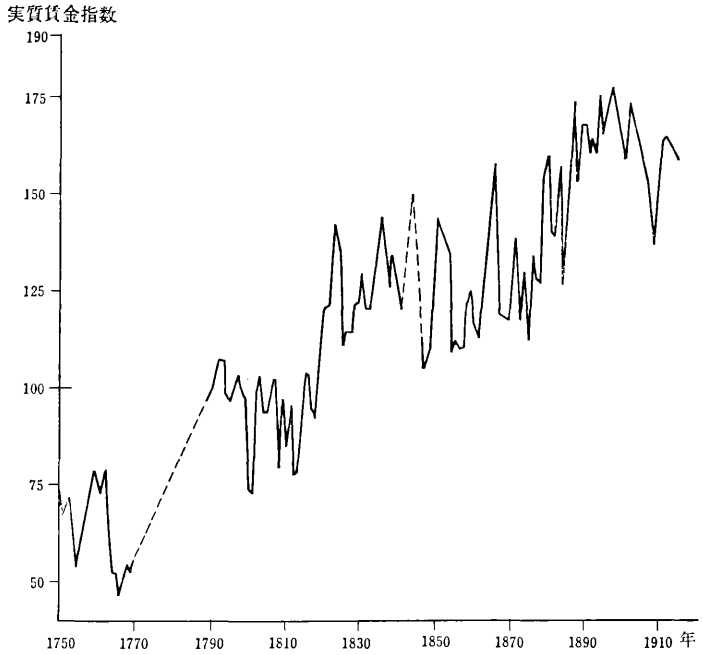
7　ボーサムによる実質賃金指数

ボーサムはエクレストンが扱ったミッドランドの5つのカウンティーの1つであるスタッフォードシャー，それも北部スタッフォードシャーを対象とした（Botham, F. W. [1982-Ph. D.]）。時期的にはエクレストン（1750年—1834年）より長く，1750年—1914年をとっている。のちにハントとの共著として発表した論文（Botham, F. W. & Hunt, E. H. [1987]）のなかの実証部分は，ハントの前記1982年の研究のなかから18世紀後半の部分のみを抜粋・要約したものであり，後述するようにシュヴァルツ論文批判の意味をもっている。エクレストンが実質賃金算出は不可能としたのとは対照的に，ボーサムは大胆にしかも長期にわたってそれを算出しているが，これは北スタッフォードシャーというより狭い地域を対象としたため，地域間賃金格差が無視しうるほどであったことにもよるのであろう。

北スタッフォードシャーは，ロンドンからも産業革命の中心地ランカシャーやヨークシャーのウエスト・ライディングからも離れた中間に位置する。ボーサムは，実質賃金算出のための名目賃金と生計費を得るため，北スタッフォードシャーに残存する断片的ではあるが尨大な資料（公道トラスティー，炭鉱・工場・農場経営記録，ミチェスン文書 Micheson Papers 等）を徹底的に蒐集・分析し，陶工，炭鉱夫，職人（れんが積み工，大工等），一般レイバラー（道路工夫，建築），農業労働者，家内奉行人の6つ職種の実質賃金を算出する。第3，4図はそのうちレイバラーと陶工の1750年—1914年の実質賃金指数であり，第21表はそれの10年間平均である。ボーサムの全般的な評価は，「1750年—1914年の全期間を通じて，北スタッフォードシャー地域の労働者の大多数を実際上意味する，分析の対象とした労働者のどの集団も，長期間にわたり実質賃金が低下したことを示す有力な証拠はない。反対に，1750年—1815年，1815年—1850年，1850年—1914年の短期間のいずれにおいても，認めうるほどの実質賃金の増加があった労働者の諸集団が，常に同一の集団ではなかったけれども，存在した」(Botham, F. W. [1982], p. 416) というものである。この一般的枠組のなかで個々の職種が時期によって「極めて複雑に」変化したことを，つぎのようにいう。「1850年までの期

注（5）Floud and McCloskey, *Economic History of Britain*, I, p. 114. E. Hopkins, 'Working Hours and Conditions during the Industrial Revolution: A Re-appraisal', *Economic History Review*, 2nd ser., XXX, 1982. R. Samuel, 'Workshop of the World: Steam Power and Hand Technology in Mid-Victorian Britain', *History Workshop*, III, 1977.

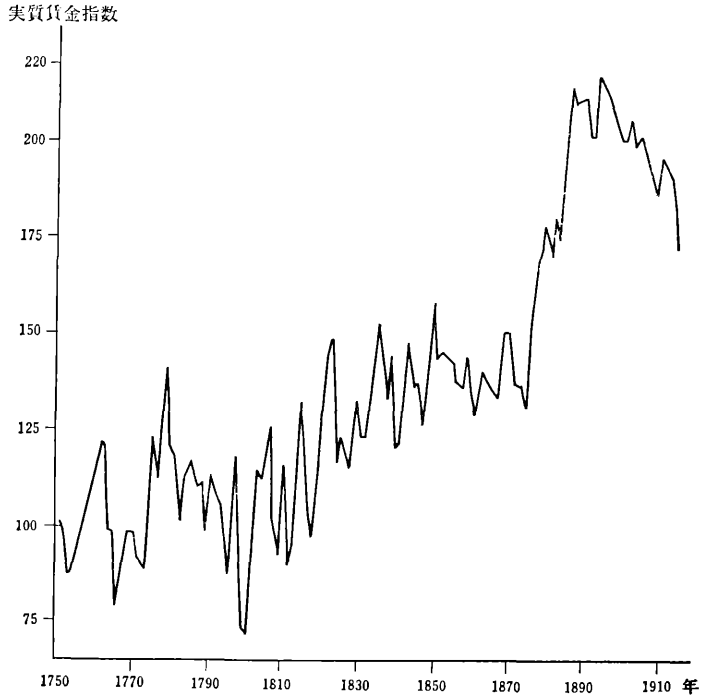
第3図　北スタッフォードシャーの陶工の実質賃金指数（1750年—1914年）　1790年＝100



出典）Botham, F. W. 〔1982〕, p. 419.

第4図　北スタッフォードシャーのレイバラーの実質賃金指数（1750年—1914年）

1790年＝100



出典）Botham, F. W. 〔1982〕, p. 418.

第21表　北スタッフォードシャーの実質賃金指数（10年間平均）

1790年＝100

年	レイバラー（不熟練）	陶工（熟練）
1750—59	95.1	69.3
1760—69	103.3	61.0
1770—79	111.7	—
1780—89	113.5	—
1790—99	104.6	101.2
1800—09	101.7	92.0
1810—19	108.7	93.8
1820—29	126.9	124.9
1830—39	137.7	129.7
1840—49	135.4	120.5
1850—59	143.5	123.5
1860—69	137.6	127.0
1870—79	151.7	134.1
1880—89	193.4	151.7
1890—99	208.2	168.2
1900—09	196.6	157.0
1910—14	186.7	160.2

出典）Botham, F. W.〔1982〕, Ph. D. thesis, p. 428 と p. 429 の表にある各年度毎の数値より松村が算出。なお，レイバラーの1750年—1789年の分は，Botham, F.W. and Hunt, E. H.〔1987〕, p. 390 の Table 6 に載っている。

間は，陶工はおそらく最大の全体的利得を得たであろう。かれらの実質賃金は1750年と1850年の間に75％ほど増加した。1815年と1850年の間の期間だけをみると，最大の利得はれんが積み工が得たようであり，かれらの実質賃金は約40％増加した。最後の時期1850年—1914年には，炭鉱夫が最大の利得を得，ほとんど実質賃金を2倍にした（バーンズビーのブラック・カントリーとは対照的である。——松村）。19世紀を通して，家内奉公人が重要な利得を得た。その実質賃金は1815年—1850年の間に38％上昇し，1850年—1890年の間にさらに38％増加したのである。」（p. 416）全般的にボーサムの実質賃金は上昇を示し，楽観論的見解を支持するようにみえる。当地域の実質賃金を「最も典型的に表わす労働者の集団である一般レイバラー」は，「1750年—1914年の全期間で実質賃金は約2倍になった。1750年—1815年には15％の増加が，1815年—1850年には25％の増加が，1850年—1914年には25％の増加があった。1815年—1850年の期間は他の2つの期間の約半分の期間だから，実質賃金は実際には1815年と1850年の間に最も急上昇したといえる。」（p. 417）

このレイバラーの実質賃金を表わしたグラフ（第4図）をみると，実質賃金の上昇は比較的短期間に生じていることが判る。すなわち1770年代，1820年代初期，1870年代後期と80年代であり，いずれも物価下落の時期であった。「物価の推移は，全期間を通して，全ての労働者集団の実質賃金決定の極めて重要な可変数である。とくに物価下落は，初期のレイバラーや19世紀末の陶工のように，ダイナミックでない職業部門の労働者に主要な利得をもたらした。より拡大的部門の労働者は，ナポレオン戦争中の陶工がそうであったように，インフレーション期に貨幣賃金を上昇させることにより実質賃金をかなり維持することができた」（p. 421）のである。

つづいてボーサムは，自らの指数を従来の諸指数と比較・検討する。クラッパムが平均的工業労働者の購買力は1790年—1850年に60％増加した（Clapham, J.H.〔1926〕, p. 128）としているのは高過ぎるとし，北スタッフォードシャーでは，典型的実質賃金の増加は，1815年—1850年の間に20—25％であり，これはフリンの推計（Flinn, M. W.〔1974〕, p. 408）と極めて類似しているという（p. 424）。さらに，「北スタッフォードシャーの証拠はまた，多数の工業労働者がかつて考えられていた以上にうまく戦時インフレに遅れをとらずにすみ，主要な実質賃金取得は，1813年—23年の戦後インフレの時期になされたとする見解を支持する」（pp. 424-5）として，フリンの結論（Flinn, M. W.〔1974〕, pp. 408-9）に近いというのである。フリンは前稿（上）でも指摘したように，1750年—1850年の100年間のなかで，ナポレオン戦争後の10余年が唯一実質賃金が急上昇を示した時期であったという，意外性を多分にもつ結論をだしていた（前稿（上），p. 171）。

つぎに，ハントとボーサムの共同論文（Botham, F. W. and Hunt, E. H.〔1987〕）をみてみよう。これは，18世紀後半のみを扱っているが，そこでの問題関心は，ロンドンを扱ったシュヴァルツの，18世紀後半の50年間は実質賃金は急低下したという主張が，スタッフォードシャーにも妥当するのか，また，リンダートの同じ期間に実質賃金の急上昇はイングランド南部でも北部でも見られないという主張が，北スタッフォードシャーでも妥当するのか，もし妥当しないとすれば何故なのか，という点にあった。ボーサムたちの結論は，シュヴァルツやリンダートの主張は，北スタッフォードシャーには妥当しないということである。第22～24表は，シュヴァルツとボーサムの実質賃金指数を比較するために，10年毎の平均値をだして対比したものであるが，18世紀後半，れんが積み工はロンドンでは下落，北スタッフォードシャーでは上昇（1790年代はやや下降）の傾向がみいだせる（第22表）。大工のばあいはロンドンでは下降気味（1780年代は上昇）だが，北スタッフォードシャーでは70年代に頂点に達し，それ以後は下降気味で，れんが積み工ほど明瞭な対比がみいだせない（第23表）。また，レイバラーについては資料が限定されているので，いまロンドンのれんが積み工のレイバラーと北スタッフォードシャーの一般レイバラーを比較してみると，ロンドンの下降傾向と北スタッフォードシャーの上昇傾向が対照的にみいだされると一応はいうことができる（第24表）。

ボーサムは，この地方間格差を産業革命の影響の差異と解釈する。ボーサムは北スタッフォードシャーの賃金推移は，ロンドンやイングランド南部のそれとは一致せず，「経済刺戟の強い地方の推移と一致する」という。さらに，採炭夫と陶工の実質賃金の上昇が一般レイバラーや建築工よりも急速であったことも指摘する。そして，「これら全ては，北部とミッドランドのかなりの地域の労働市場が，18世紀後半の産業革命により有利な影響をうけたという伝統的見解と一致する」（p. 395）という。つまり，賃金史上に位置づけるならば，ボーサム等の地方史研究は，産業革命のインパクトを強調するギルボーイ等の古典的主張の復活ということができよう。シュヴァルツ，リンダート，ウィリアムスン，クラフツ，フォアズ等による古典的賃金史の修正に対し，振子が振れすぎたということを北スタッフォードシャーの実質賃金の実証

第22表　れんが積み工の実質賃金指数

1790年＝100

年	ロンドン	北スタッフォードシャー
1750—59	140.8	74.7
1760—69	124.7	73.2
1770—79	108.5	82.3
1780—89	106.0	100.7
1790—99	98.9	98.9

出典）ロンドンは第20表（Schwarz）より抜粋。北スタッフォードシャーは Botham, F. W. & Hunt, E. H.〔1987〕, p. 392, Table 8 より松村が算出。

第23表　大工の実質賃金指数

1790年＝100

年	ロンドン	北スタッフォードシャー
1750—59	119.8	96.4
1760—69	106.9	84.2
1770—79	97.2	129.8
1780—89	101.0	118.8
1790—99	94.2	109.2

出典）同上。

第24表　レイバラーの実質賃金指数

1790年＝100

年	ロンドン	北スタッフォードシャー
1750—59	139.9	95.1
1760—69	124.7	103.3
1770—79	99.5	111.7
1780—89	106.0	113.5
1790—99	102.2	104.6

出典）ロンドンは第20表（Schwarz）より抜粋（れんが積み工のレイバラー）。北スタッフォードシャーは第21表より抜粋（一般レイバラー）。

的研究から主張したのがボーサムなのである。ボーサムによれば，「賃金に関するギルボーイの業績や18世紀の『産業革命』に対する伝統的信頼の中により重要性がある」(pp. 377-8) ということになる。

しかし，ボーサムの立論が成り立つには，北スタッフォードシャーで，資料が欠如している点（陶工は1770年—90年の20年間のデータが欠けているし，採炭夫は1774年以降しかデータがない）は別としても，何故1790年代にれんが積み工の実質賃金が低下するのか，大工のばあいはすでに1780年代から低下しはじめるがそれは何故なのかが説明されねばならない。また，レイバラーについては，ボーサムは10年間平均では18世紀後半に実質賃金が上昇していることを示す表（〔1987〕, p. 390, Table 6）を示しているが，年々の変化をみると変動は激しく，1750年以降（40年間にわたり）上昇傾向があったといえるかは疑問である（第4図を参照）。致命的なのは共同論文〔1987〕のその表が上昇傾向の続く1789年までで表示を止めていることである。Ph. D. 論文〔1982〕のグラフをみても明らかなように，1790年以降20年間は下落している（第21表のように，1780年代＝113.5 に対し，1790年代＝104.6，1800年代＝101.7 と下落）。この期間を考慮すると18世紀後半に産業革命のインパクトを受けて北スタッフォードシャーでは実質賃金が上昇したとする立論は崩れるのではないか。シュヴァルツ批判を前面にだし，かような立論をするために1789年で表示を止めたのでないとすると，その理由は理解に苦しむところである。Ph.D. 論文では慎重な論述であったものが，*Economic History Review* 誌上では，「統計に余り大きく依存しないよう充分配慮しなければならない」(p. 395) と留保条件をつけながらも，いささか強引な展開をしていることは否定できない。

Ⅳ　結論に代えて

以上提示したごとく，地方的実質賃金指数の作成は，未だ局地的なボーリングをしている段階で，それを総合して一つの像を形成するには至っていない。全国的実質賃金指数の作成作業との乖離はますます大きくなっているが，それでも両者を関連させる試みがないわけではない。ニール，バーンズビー，グーアヴィッシュ，ホプキンスは，いずれも全国的賃金指数に対置するものとして，ロンドンに対置して各地方の特殊性を強調したが，ボーサムに至って，（ギルボーイやフリンの）全国的実質賃金指数との関連性を示唆するようになった。ここで初めて産業革命ないし工業化の各地方への影響のしかたの差異として実質賃金の地方的格差が捉えられたが，このことは生活水準論争が産業革命との関連で問題にされたという論争の出発点に再び回帰する徴候ともみなしうる。今後このような地方史

第25表　実質賃金と1人当り個人消費の年間増加率（%）

年	PBH 実質賃金	リンダートとウィリアムスン 実質賃金	クラフツ 実質賃金	「ベスト・ゲス」実質賃金	1人当り実質個人消費
1760—1800	−0.57	−0.15	n. a.	−0.17	0.25
1780—1820	−0.03	0.28	0.71	0.56	0.47
1820—1850	0.92	1.92	0.94	1.27	1.24
1780—1850	0.38	1.00	0.80	0.88	0.80

出典）N. F. R. Crafts〔1989〕, p. 40, Table 4.
P. B. H.-Phelps-Brown E. H. and Hopkins, S. V.〔1956〕.
Lindert, P. H. and Williamson, J. G.〔1983〕, Table 5.
Crafts, N. F. R.〔1985〕, Table 4.
'Best, Guess' Lindert and Williamson〔1983〕, Crafts〔1988〕.
Real personal consumption—Crafts〔1985〕, Table 5, 2.

レヴェルの生活水準研究は継続されていくであろうが，資料蒐集をはじめとする驚くべき精力が傾注される割には，その成果は地味であり，産業革命期イギリス労働者像をただちに根底から変えるような性格のものではない。

一方で，全国的賃金指数のレヴェルの比較・検討も継続されていくであろう。最近 N.F.R. クラフツ（N.F.R. Crafts〔1989〕）は，第25表を掲げ，全国的実質賃金と1人当り個人消費の年間平均増加率を比較している。

クラフツは，P.B.H. の指数は広く使用されているが，生活水準論争に使用するには適当ではないとして，自ら1780年—1820年は0.71%，1820年—1850年は0.94%という実質賃金年間平均増加率を算出する。リンダートとウィリアムスン（Lindert, P.H. and Williamson, J.G.〔1983〕）のばあい，それぞれ0.28%，1.92%と1820年以降の増加が急激であるのに比較して，クラフツの増加は緩慢である。両者に共通する点は，クラフツ自身が指摘するように，実質賃金の増加率は個人消費の増加率と軌を一にしている点と，1820年以前の時期は増加率が小である点である。さらに，クラフツがつぎのように地方的賃金指数の関連について書いているのに注目したい。「表（第25表）に示されたアグリゲイトされた経験は，全く多様な地方的傾向を包含していることを記しておかねばならない。その多様な地方的傾向は，比較的少数の産業に集中される生産性の増大を伴った経済において予期されるところであり，シュヴァルツ（Schwarz, L.D.〔1985〕）やボーサムとハント（Botham, F.W. and Hunt, E.H.〔1987〕）の最近の論文が強調したところでもある。それにもかかわらず，全体の印象は実質賃金の増加は1人当り国民所得成長とほぼ同一であるということであり，それはフェルプス・ブラウンやディーンとコールの業績を比較して到達するのとは極めて異なった結果である。」（Crafts, N.F.R.〔1989〕, p.41）前述したシュヴァルツとボーサムとハントの対立的な地方的実質賃金の推移も，クラフツは矛盾なく統一的に理解できるという（Crafts〔1988〕,〔1989〕, fn. 56）。いずれにせよ，全国的実質賃金は，今後はとくに，固定資本投資と国内総生産の増加が「産業革命期」に従来考えられていたより緩慢であったという，最近定説となりつつある新経済史の工業化緩慢論との関連の中で，追求されていくであろう。それが地方的レヴェルの研究とどのような連関をもってくるかは，その試みが散発的に行われてはいるものの，未知数であるといわざるをえない。

最後に，最近の生活水準研究全体にかかわると思われる問題点を3点挙げておこう。第1は，実質賃金指数作成に「矮小化」されてきた生活水準研究をどう本来の研究に回復するのか，という点である。実質賃金指数の作成に限っても，従来は名目賃金，物価，（せいぜい労働時間，失業率）だけから構成してきた。（実質賃金に影響を与える要因には，超過手当，トラック・システム，罰金等があるが，これを実質賃金の傾向に算入することは困難ではあるが。）しかし，実質賃金以外で生活水準を規定する重要な指標は多数あるし，その中には数量化しうるものもある。とりわけ衣食住の物質史が重要である。食物史についていえば，E.スミス Edward Smith が1863年に公表したイングランド，ウェールズ，スコットランドの農業労働者500家族と絹織工，靴工など貧困な産業労働者125家族の食物分析があり，オディのこれを資料としてカロリー計算した歴史学と栄養学を結合した研究もある（Oddy, D.J.〔1970〕）し，周知の J. バーネットの研究（Burnett, J.〔1965〕,〔1969〕）もある。衣料史は遅れている研究領域であるが，住宅史は豊富な研究蓄積がある。さらに公衆衛生を含む都市史，より広く環境史と生活水準との関連も不可欠である。そして生活水準という量的側面だけでなく，生活様式という質的側面にも充分な考察がなされなければならない。そのためにはブルー・ブックスに加えて，イーデンからはじまりメイヒュー，ブース，ロウントリー，さらに王立統計協会（ボウリーやウッドを含む）へという主

潮流とそこから派生する諸々の支流からなる尨大な社会調査・貧困調査をいかに再定置し再評価するかということが不可欠な作業となるだろう。ブースの再検討はすでに始まっている(Hennock, E. P. 〔1987〕やブースに関するオープン・ユニヴァーシティーで開かれた研究会〔1988〕)。

第2は，対象時期の拡大の問題であり，前述したごとく産業革命以前(Woodward, D. 〔1981〕や Snell, K. D. M. 〔1981, 1985〕)や以後第一次世界大戦までがすでに射程に入っている。最近，I. ゲイズリー(Gazeley Ian, 〔1989〕)が1880年—1914年のブリテンの都市労働者の生計費指数を，ボウリーとウッドのそれを批判・修正しながら綿密に算出した。今後は，第一次大戦までの時期がますます研究され，大戦以降の戦間期まで射程に入るにちがいない。

第3は，イギリス帝国の植民地支配との関係で生活水準を把えるという問題である。私は旧稿で，楽観論者がイングランドのみの生活水準を扱い，悲観論者がアイルランドも含めたブリテンの生活水準を扱う傾向があることを指摘したうえで，アイルランド人も含めてイギリス産業革命期の生活水準問題を再検討する必要を述べた(松村〔1970〕pp. 36-7)。その後，イギリス帝国の植民地支配の問題を抜きにしてはイングランドの生活水準は語れないことがますます明らかになってきている。アシュトンが『産業革命』の中でイングランドとインドの生活水準を並置して，両者の著しい差異は産業革命を経過したか否かによるとして工業化を賛美し楽観論を主張したことは周知のことであるが，この指摘が，象徴的にいえば，インドからの搾取なくしてはイングランドの繁栄はなかったという両国の相互連関の視点を欠落させていることは明白である。要は，イギリス帝国主義論と植民地研究の尨大な蓄積を媒介としながら，生活水準問題を具体的・歴史的に解明することが必要である。もっともこれは難問中の難問であるが，今日的意義を多く含んでいる課題であることは確かである。

イギリスの生活水準論争については，わが国では，琴野孝の先駆的業績をはじめ，本稿巻末に掲げたような多くの整理・紹介があり，最近では原剛〔1988〕が最も総括的にまとめている。地方史レヴェルとなると，南部宜行が南ウェールズの実証的研究(〔1987〕)を試み，私も多少スタウアブリッジで試みた(〔1983〕)が，日本人研究者の資料蒐集上の不利は否めない。

〔追記〕 本稿脱稿後，L. D., Schwarz, 'Trends in Real Wage Rates, 1750-1790; A Reply to Hunt and Botham', *Economic History Review*, 2nd ser., vol. XLIII, 1990. が発表された。これは前述の Hunt, E. H. & Botham, F. W. 〔1987〕に対するコメントである。シュヴァルツによれば，ハントとボーサムは，「一握りの良いデータは，部屋一杯の悪いデータから生じるエコノメトリックスの成果より充分価値がありうると強調し，したがってリンダートとウィリアムスン，マクロスキー，クラフツ，シュヴァルツの筆から生じるとされる新しい正統性に対して挑戦したのである。」(p. 90) そこでシュヴァルツは，自らは「新」経済史の産業革命像に全ては組みしてはいないと主張して，1750年から1790年にかけての実質賃金の地域的差異を明らかにしようとする。まず，当該期間の生計費指数をボーサム，シュムペーターとギルボーイ(SG)，フェルプス・ブラウンとホプキンス(PBH)，クラフツと4つ掲げる(Table I, p. 91)。スタッフォードシャーを扱ったボーサムの指数以外は全て3つとも南部を基礎としたものであるので，ボーサムの指数は「とくに歓迎すべき修正」(p. 91)であると評価する。しかし，そのボーサムの生計費指数も，結果的には PBH と SG の指数と同一の推移を示すことを図示する(Figure I, p. 92)。明示的には指摘されていないが，ロンドンや南部地域以外の生計費指数も同一であることを伏線として，シェヴァルツはつぎに，1750年—1790年の名目賃金指数を示す(Table 2, p. 93)。ロンドン，北スタッフォードシャー，ミッドランド等々11の地域の指数が，

レイバラー，クラフツマン等々別に示される。そして，前記の生計費指数と重ね合わせて，1750年から1770年にかけて，どの地域も実質賃金が持続的に増加した証拠はないが，1770年—1780年は，ノース・ライディング，ウェスト・ライディング，ランカシャー，ミッドランド，北スタッフォードシャーで急上昇したという。(1750年＝100とすると，これら5地域では，1780年時点でいずれも130以上示している。) これに対し，ロンドン，エグゼターでは横ばい，ないし減少しており，メイドストーン，オックスフォード，グロースターでは，1780年時点で111～127と微増である。

シュヴァルツは，その後，この議論では余り本質的でないエクレストンとスネルの議論に触れ，結論的にボーサムが主張した「工業化との関係」をより検討が必要であるとだけ述べて，判断は留保している。その理由は，「かような関連は，スタッフォードシャー，シュロップシャー，ウェスト・ライディングについてはある程度確信をもって推定しうるが，スコットランドのハイランド（そこでは賃金率はウェスト・ライディングより上昇した）を別としても，北ウェールズでは余り明白でない」(p. 96) からである。それ故「(工業化との) 関連は深意深く検討される必要がある。」(p. 96) これが最後の文言である。

しかしながら，シュヴァルツの論文では南部以外の生計費指数は示されていないのだから，ボーサムの指数でそれを代表させるという強引なことをしないかぎり，名目賃金の地域的差異から実質賃金の地域的差異は議論できないはずである。いまその強引な仮定をおいたとしても，シュヴァルツの示した実質賃金上昇の地域的差異は，工業化の影響を受けた地域の賃金が上昇したとして工業化と賃金上昇との関係を主張したボーサムの立論を，補強こそすれ，批判することにはなっていない。

＜イギリス産業革命期の生活水準に関する文献目録＞(欧文追加分および和文)

Coleman, D. C., 'Growth and Decay during the Industrial Revolution: The Case of East Anglia', *Scandinavian Economic History Review*, X, 1962.

Crafts, N. F. R., 'British Economic Growth, 1700—1831: A Review of the Evidence', *Ec. H. R.*, 2nd ser., XXXVI, 1983.

Crafts, N. F. R. 'English Workers' Real Wages during the Industrial Revolution: Some Remaining Problems', *J. Ec. H.*, 45, 1985.

Crafts, N. F. R., 'Real Wages, Inequality and Economic Growth in Britain, 1700-1850: A Review of Recent Research', University of Leeds Discussion Paper, 1988.

Crafts, N. F. R., 'The New Economic History and the Industrial Revolution', in Mathias P. and Davis J. eds., *The First Industrial Revolutions*, 1989.

Eccleston, B., 'Malthus, Wages and the Labour Market in England, 1790-1830', in Turner, M. ed., *Malthus and His Time*, 1986.

Feinstein, C., 'The Rise and Fall of the Williamson Curve', *J. Ec. H.*, 48, 1988.

Floud, R., 'Standards of Living and Industrialisation', in Digby, A. and Feinstein C. eds., *New Directions in Economic and Social History*, 1989.

Gazeley, I., 'The Standard of Living of the Working Classes, 1881—1912: The Cost of Living and the Analysis of Family Budgets', unpublished D. Phil. thesis, University of Oxford, 1985.

Gazeley, I., 'The Cost of Living for Urban Workers in Late Victorian and Edwardian Britain', *Ec. H. R.*, 2nd ser., XLII, 1989.

Gourvish, T. R., 'The Standard of Living, 1880-1914', in O'Day, A. ed., *The Edwardian Age*, 1976.

Hall, A. A., 'Wages, Earnings and Real Earnings in Teeside: A Re-assessment of the Ameliorist Interpretation of Living Standards in Britain, 1870-1914,' *International Review of Social History*, XXVI, 1981.

Lee, C. H., *The British Economy since 1700: A Macroeconomic Perspective*, 1986.

Lindert, P. H. and Williamson, J. G., 'English Workers' Real Wages: Reply to Crafts,' *J. Ec. H.*, 45, 1985.

Mokyr, J., 'Is There Still Life in the Pessimist Case? Consumption during the Industrial Revolution, 1790-1850', *J. Ec. H.*, 48, 1988.

Rogers, T., *History of Agriculture and Prices*, vol. VII/2, 1902.

Rubinstein, W. D., 'The Victorian Middle Classes: Wealth, Occupation, and Geography', *Ec. H. R.*, 2nd ser., XXX, 1977.

Schwarz, L. D., 'Trends in Real Wage Rates, 1750-1790: A Reply to Hunt and Botham', *Ec. H. R.*, 2nd ser., XLIII, 1990.

原　剛『19世紀末英国における労働者階級の生活状態』，勁草書房，1988年。

板橋重夫「産業革命期の労働者階級」松村平一郎，板橋重夫，宮川　淑『西洋経済史』，法学書院，1967年。

片山　健「ヴィクトリア後期イングランドに於ける中間的諸階層に関する考察」（慶應義塾大学経済学部1985年度卒業論文）

北川勝彦「イギリス産業革命と労働者階級の生活水準問題——最近の研究に関する若干の考察」，『千里山経済学』7号，1973年。

古賀秀男「イギリス産業革命期の生活水準の問題——ホブスボウム・ハートウェル論争の検討——」，『西洋史学論集』15輯，1966年。

小松淑郎「産業革命期の労働者の生活水準——数量的楽観説の自己崩壊について——」，『北海道学芸大学紀要』14巻2号，1963年。

同「産業革命と生活水準(2)——ホブズバウム・ハートウェル論争を中心に——」，『北海道学芸大学紀要』15巻2号，1964年。

琴野　孝「産業革命と生活水準」増田四郎，小松芳喬，高村象平，矢口孝次郎編『社会経済史大系』7巻，1961年（のちに琴野孝『イギリス産業革命史研究』；1965年，（1976）に収録）

松村高夫「イギリス産業革命期の生活水準——ハートウェル＝ホブズボーム論争を中心として——」『三田学会雑誌』68巻 12号，1970年。

永田正臣『イギリス産業革命の研究』，ミネルヴァ書房，1973年，（1981年）。

南部宜行「生活水準論争の進展——ホブズボーム＝ハートウェル論争以降の検討——」，『早稲田政治経済学雑誌』268号，1981年。

同「産業革命期の生活水準動向への一地方的事例——マーサ・ティドヴィル（ウェイルズ）における実質賃金の推移——」，鈴木健夫他著『「最初の工業国家」を見る眼』，早稲田大学出版部，1987年。

岡田与好「産業革命論の変遷」，高橋幸八郎編『産業革命の研究』，岩波書店，1965年。

矢口孝次郎『産業革命研究序説』，ミネルヴァ書房，1967年。

なお，前稿（上）の文献目録のなかの Floud, R. and Wachter, R.（1982）の掲載誌は，*Social History* と誤記された。*Social Science History* に訂正する。

（経済学部教授）